

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 3 月 18 日

| | | | | | |
|------------|---------------------------------|-------------------|-------------------------------|------------------------|-------|
| 所属 | 人間社会学部 | 職名 | 准教授 | 氏名 | 小口 広太 |
| 研究課題 | 有機給食を軸にしたまちづくりへの展開に関する社会学的研究 | | | | |
| 研究キーワード | 学校給食、有機農業、有機農産物、環境保全、食農教育、まちづくり | 当年度計画に対する達成度 | 2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた | | |
| 関連するSDGs項目 | 3. すべての人に健康と福祉を | 11. 住み続けられるまちづくりを | 15. 陸の豊かさを守ろう | 17. パートナリーシップで目標を達成しよう | |

1. 研究成果の概要

本研究の目的は、有機給食（オーガニック給食）を軸にしたまちづくりに取り組む実践の事例分析をつうじて、その意義と可能性を検討することにある。

近年、有機給食に大きな関心が集まり、導入する自治体が増加している。その導入プロセスは行政主導による「トップダウン型」、市民主導による「ボトムアップ型」など多様だが、その内実は両者の共鳴によって相乗効果を示しながら進展している。

2021 年 5 月に農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定し、日本でも本格的に有機農業を推進する時代に入った。その柱として「オーガニックビレッジ事業」があり、これは有機農業を軸にしたローカル・フードシステムの構築がひとつの目的である。その中で、学校給食への有機農産物の導入も明確に位置付けられている。

そこで本研究では、有機給食を軸にしたまちづくりの取り組みに注目したい。具体的には、有機給食の導入プロセスを分析し、多様な主体の連携がどのように構築されているのか、食農教育など社会的な機能の発揮にどのようにつながっているのかなどを考察し、その意義と可能性を検討する。

2. 著書・論文・学会発表等

【論文（査読あり）】

- ・「コモンズとしての都市農業：耕す市民の広がり」に焦点を当てて」 藪理恵子、牧野厚史編『農山村イノベーション：「ポスト農業時代」の農の活かし方』農山漁村文化協会、pp.151-193、2024 年

【著書・論文（査読なし）】

- ・「持続可能なフードシステムと食品ロス削減」北澤裕明、安藤泰雅監修『食品ロス削減に向けたロングライフ化技術』NTS、pp.263-276、2024 年（依頼あり）
- ・「オルタナティブ・フードシステムの現在地」『季刊 社会運動』455 号、一般社団法人市民セクター政策機構、pp.88-97、2024 年（依頼あり）
- ・「有機農業への新規参入：現状と定着に向けた課題〈1〉」『週刊農林』2570 号、株式会社農林出版社、pp.4-5、2025 年（依頼あり）
- ・「有機農業への新規参入者が育つ：埼玉県を事例に〈2〉」『週刊農林』2573 号、株式会社農林出版社、pp.6-7、2025 年（依頼あり）

【その他】

- ・「なぜ、都市に『農』が必要か」『消費者レポート』No.1683、NPO 法人日本消費者連盟、p.14、2024 年（依頼あり）
- ・「生活クラブ神奈川『生活クラブ・みんなの農園』」『消費者レポート』No.1684、日本消費者連盟、p.14、2024 年（依頼あり）
- ・「オーガニックビレッジ さらなる拡大を」2024 年 11 月 13 日付農業共済新聞（依頼あり）
- ・「慣行農業から有機農業、アグロエコロジーへ：持続可能な社会を支える持続可能な農業の実現」（座談会）秋山豊＋小口広太＋三好智子＋村本穰司＋秋津元輝＋松平尚也、季刊『農業と経済』90 巻 4 号、英明企画編集、pp.26-50、2025 年（依頼あり）
- ・「みんなで楽しく『農的コモンズ』をつくる」『消費者レポート』No.1690、日本消費者連盟、p.14（依頼あり）

【学会発表等】

- ・日本都市社会学会 第 42 回大会テーマ部会「都市社会学とフードスタディーズのクロスロード」第 2 報告「都市農業と「フード／食」のつながりを再考する」（依頼あり）
- ・日本農村生活学会大会 第 72 回大会 シンポジウム「これからの都市農業」第 1 報告「都市農業の可能性と未来：その論点整理と課題」（依頼あり）
- ・日本有機農業学会 第 25 回大会 全体セッション 座長解題「有機農業の社会的使命とは何か Part1：「地域」の視点で考える」（依頼あり）

3. 主な経費

調査研究の取りまとめを行うため、関連書籍や雑誌、文具の購入などに使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・日本有機農業学会副会長、理事、研究活動委員会委員長
- ・第 72 回日本農村生活研究大会（日本農村生活学会）実行委員
- ・第 25 回日本有機農業学会大会実行委員
- ・農林水産政策研究所令和 6 年度連携研究スキームによる研究委託事業「我が国の持続的で多様な農業に関する研究」共同研究者
- ・千葉県農林公共事業評価審議会委員
- ・令和 6 年度農林水産省有機農産物安定供給体制構築事業に係る事業検討委員
- ・令和 6 年度長野県有機農業企画委員
- ・一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 地産地消オピニオン会議コアメンバー

（本文は 2 ページ以内 にまとめること）